

学術会議物理学委員会活動報告と学術会議の全般状況

物理学委員会 (7月19日までに26期は8回開催)

(1) 拠点計画申請への賛同書の手続きの詳細について
拠点計画申請書への賛同書の手続きについて、報告がなされた。

(2) 賛同書の今後の拡張可能性について
賛同書の今後の拡張可能性について意見交換がなされた。(8月1日の第三部会で提案済み)

(3) 物理学委員会全体としての分野俯瞰・横断的学術フォーラムに関する議論(含:シンポジウムとの比較)・物理学委員会全体としての分野俯瞰・横断的学術シンポジウムに関して、ワーキンググループ委員を、物性物理学・一般物理学分科会、天文学・宇宙物理学分科会、素粒子物理学・原子核物理学分科会の各分科会から選出し、企画案を作製することとなった。
・カーボンニュートラルに関連して、水素エネルギーに特化したシンポジウムを開催予定で、準備経過が報告された。

(4) 学術振興構想の見直しに関する要望等について検討
学術振興構想2023年の周知のために、10月のフォーラムを開催する予定で準備を進めている旨の報告があり、見直しに関する要望等について意見交換がなされた。

(5) 物性研究所協議会委員の候補選出について報告(資料4)
物性研究所協議会委員の候補選出について報告があり、承認された。(物性研と学術会議のメールのやりとり)に不備があり、審議期間が6日間しかないこととなり、緊急の対応を行った。今後この種のトラブルが無いよう事務局に強く要請済み

(6) その他(科学者委員会報告、昨今の幹事会の動き等)

- ・科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、科学的助言等対応委員会の活動について、報告がなされた。
- ・「日本学術会議の法人化に向けて」について、報告と意見交換がなされた。

学術会議全般状況

法人化についての綱引きが相変わらず継続中、対応をめぐる、部の間でも違いがあり、今後の対応は基本第三部会、幹事会が一括対応

政府決定「日本学術会議の法人化に向けて(令和5年12月22日)」に対する懸念について
～国民と世界に貢献するナショナル・アカデミーとして～

令和6年4月23日

現代社会において、人類は、気候変動、新型コロナウイルスによるパンデミック、武力紛争をはじめ深刻な危機に直面し、学術がこれらの課題の解決に向けて果たすべき役割は、ますます大きくなっている。そこで、日本学術会議は、令和3(2021)年4月22日に「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」(以下「より良い役割発揮」という。)を公表し、これまで以上に適切に社会的要請に応えるべく、精力的に取り組んできている。

これに対し、政府は、令和5(2023)年12月22日に「日本学術会議の法人化に向けて」(以下「内閣府特命担当大臣決定」という。)を決定した。さらに、その具体的な検討を進めるため、日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会(令和5年8月29日内閣府特命

第三部、物理学委員会として、学術会議アクションプランの精神に則って重要と判断される活動は法人化議論とは独立に実行

2024年夏季部会「人材育成について」

本部会での議論の目的：

今後どのような観点を取り上げて議論を進めるべきか、議論すべき人材育成の課題をい出すこと。

セッションの進め方：

- 1) 化学委員会からの上記話題提供 (20分+質疑5分)
- 2) グループディスカッション (20分; 遠隔参加者1グループ、会場3グループにして話題提供についての他の分野での状況や課題解決を進める方法、各分野で人材育成にして他にどのような課題・問題があるかを議論)
- 3) 各グループからの発表とまとめ (5分x4グループ+5分)

●「人材育成」のグループディスカッションのための項目：

- ・博士人材に関する課題の分野による違い
- ・博士人材に関する課題で第三部（や学術会議全体）でより具体的に進められることについて
- ・社会人大学院生や企業に就職したのち大学院に進む道について（産業界との人材の流動化）
- ・（研究職志望者の）アカデミックキャリアパスに関する課題
- ・研究職志望と企業就職志望との中間層への適切な働きかけについて
- ・既卒（進路変更）者に対するキャリア支援
- ・若手研究者（任期付きポストなど）に対する経済的・社会的地位向上の必要性
- ・研究者の（若手から中堅への）人材育成

・参考資料2 化学委員会・化学委員会化学企画分科会の見解「日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備」：

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230922-2.pdf>

見解では、公的なデータ及び博士課程進学に対する独自の意識調査をもとに5つの提案が表出された。以下はその抜粋である。カッコ内は主な対象者を示す。

1) 博士課程における早期経済的自立と社会的地位の向上へ向けた環境整備（文部科学省、大学）

具体的には、経済的自立を実感できる処遇の提供などを含む仕組みを設計し、RA制度を改変する。RA制度は博士課程の質保証とセットとし、博士課程に進学すれば収入が得られることを、広く学生や保護者に周知する。

2) 博士課程修了後の就職不安解消と自信の醸成（文部科学省、内閣府、CISTI、産業界）

博士課程学生の卒業後の企業就職率の調査、企業への博士人材に関するアンケート調査により、博士人材の将来性について学生・社会への認識を広める。

3) 経済効果を明示する施策（文部科学省、内閣府、CISTI、大学、産業界）

企業での技術系の学位別収入データの調査、公表する。授業料免除や企業奨学金の拡充により、企業への就職希望学生が安心して大学院での研究に打ち込める環境を整備することで学生の博士課程進学意欲を高める。進学に必要な経済支援を得る目途が、修士での就職活動に先立って得られるようにし、その情報を確実に周知する。

4) 大学院教育の価値の喚起（学生、大学、産業界）

博士課程卒業後に、自分が受けた大学院教育や研究に対する評価が高くなっていることを学生に周知する。ジョブ型採用、通年・キャリア採用へのシフトを産学で推進し、より高度な能力を有する人材になろうとする若手を増やす。

5) 自立する精神を持ち革新を志向する人材の育成（文部科学省）

博士課程修了者は、自立性や好奇心の高さ、やり遂げる意識が（修士課程より）より高くなることを、初等・中等教育関係者とも共有し、いわゆるSTEAM教育の中で上記のような人材をより多く育成できるような教育の改善・強化に取り組む。

懸案であった、研究力委員会もようやく26期もスタートへ

「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」が、会長提案の委員会として、8月30日の幹事会に提案、承認の予定

物理学委員会からは、25期に引き続き、腰原が、さらに新たに26期からの会員委員として市川先生（素核分科会）が参加予定。

具体的には、以下の内容について調査・審議することを想定。

- ① 各分野別委員会に対する聞き取りと議論の実施：複数の分野別委員会に対して、研究力の定義、その定義のもとでの日本の研究力の国際的状況や過去20年間の変化、低迷の原因、今後の方策などを一定の形式で問い、議論する。
- ② 分野横断的な事項の整理：各分野別委員会への聞き取りから得られた分野横断的な制度的・組織手金事項について、整理を行う。
- ③ 府省・産業界等への聞き取り/アンケート調査の実施：上記の調査・審議を踏まえつつ、第25期に引き続き、主要な関係府省庁や研究資金配分機関、大学・研究所等が国際競争力の低下と対応方策や反省点は何かについて調査する。特に第25期で有効であった、海外に在住して活躍する日本人研究者からの聞き取りや産業界からの意見も集約する。
- ④ 学術政策の効果の因果分析：研究力の定義の中から指標化が可能なものについて研究力指標の推移を結果として因果分析を行い、過去の主要な学術政策が研究の発展に対してどのような効果を与えたか明らかにする。
- ⑤ 有効な政策の提案とモニタリング体制の構築：以上の調査を元にして、今後の有効で効率的な施策や、今後、日本学術会議が継続して研究力をモニタリングし分析する体制について検討・提案する。